

四半期報告書

(第63期第1四半期)

自 平成27年2月21日

至 平成27年5月20日

株式会社 **しまむら**

(E03137)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	
2 事業の内容	
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	
2 経営上の重要な契約等	
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	
(4) ライツプランの内容	
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	
(6) 大株主の状況	
(7) 議決権の状況	
2 役員の状況	
第4 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
四半期連結包括利益計算書	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	
2 その他	
第二部 提出会社の保証会社等の情報	

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月1日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652-2131（代表）
【事務連絡者氏名】	企画室長 中田 見和
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652-2131（代表）
【事務連絡者氏名】	企画室長 中田 見和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成26年 2月21日 至平成26年 5月20日	自平成27年 2月21日 至平成27年 5月20日	自平成26年 2月21日 至平成27年 2月20日
売上高 (百万円)	125,946	131,647	511,893
経常利益 (百万円)	8,864	9,058	38,601
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,244	5,535	23,288
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,283	5,893	24,838
純資産額 (百万円)	270,969	289,691	287,038
総資産額 (百万円)	332,079	351,039	331,608
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	142.65	150.59	633.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.6	82.5	86.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,402	4,589	29,169
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△32,402	△8,038	△41,339
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,628	△3,652	△8,815
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	16,009	16,863	23,936

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、日銀の追加緩和により引き続き円安・株高が進み、また国際的な原油相場の低迷により海外収支は大幅に改善され、また国内企業の業績も大きく進捗し、その収益が設備投資の増加につながるなど、景気回復のスピードは徐々に増しております。

一方で、欧州の政局不安やウクライナを取り巻くロシアと欧米諸国の情勢、中国経済の減速など、世界の政治・経済は不安定な状態が続いており、その先行きは不透明さを増してきております。

1) 消費環境の概要

①雇用環境は、企業業績の幅広い回復から改善が続いており、業種によっては人手不足感も強まってきております。また、大手企業では2年連続でベースアップが実施されるなど、幅広く賃上げムードが高まり、平成26年4月の消費増税後から落ち込んだ消費マインドは1年を経過して改善され始めております。一方で円安の行き過ぎから輸入品のコスト上昇は幅広く、これによる消費価格の上昇が続き、消費の回復は緩やかなものとなっております。

②衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、4月中旬の関東地方の降雪や、5月中旬の台風の影響はあったものの、3月下旬からの気温上昇で全国的に高温となり、初夏物、夏物の販売には大きな追い風となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“2000店舗、変革の年”を当期の統一テーマとし、グループで2,000店舗となる節目に従来の仕組みを大幅に変革し、更なる業務の単純化・標準化を進め、ローコスト運営を徹底し業績の向上に努めてまいります。

3) 主力のしまむら事業

①プライベートブランドの商品開発力とその完成度を上げ、高品質の「CLOSSHI（クロスシー）」とボリュームプライスの「FREUDE（フロイデ）」において、新しい価値を付加して大量販売を行うベーシックアイテムでコア商品を展開し、業績の向上に努めました。

②ファッショントレンドの発信力を高め、売場でトータルコーディネート提案と商品の特長を積極的にアピールするため、ヤング型300店舗にマネキンを導入し、ビジュアルな売場作りを進めました。

③当第1四半期連結累計期間は5店舗を開設し、2店舗を閉店した結果、しまむら事業での店舗数は1,324店舗となりました。この内4店舗が東京・大阪などの都市部への出店で、引き続き都市部への店舗開発に力を入れております。さらに、6店舗で大規模な改装、30店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比3.7%増の1,050億97百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッション商品を扱うアベイル事業は、プライベートブランドの商品開発力の向上と高感度なブランド商品の取り扱いを拡大することにより、商品グレードの引き上げを行いました。また、アウターからシューズ・服飾雑貨を含めたトータルコーディネート提案力を向上させ、売場でわかりやすく商品をアピールすべく、50店舗で新しいレイアウトに変更し、業績の向上に努めましたが、昨年の消費増税時の駆け込み需要が大きかったことにより、当期の業績は前期に及びませんでした。

当第1四半期連結累計期間は2店舗を開設し、5店舗を業態変更による閉鎖をした結果、店舗数は286店舗となりました。さらに、1店舗で大規模な改装、6店舗で省エネ対応型の改装を実施しましたが、売上高は前年同期比1.4%減の125億92百万円となりました。

5) パースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うパースデイ事業は、アウトター・実用品ともにデザイン・品質・素材にこだわったオリジナル商品に加え、「高品質・高機能で子どもに優しい商品」をコンセプトにした新プライベートブランド「Birthday+（パースデイプラス）」の展開を始め、専門店らしい品揃えを追求し、業績の向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間は6店舗を開設し、店舗数は180店舗となりました。さらに、1店舗で大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比20.6%増の96億40百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、テイストとシーンにこだわった「おしゃれ生活空間」を演出するため、アウトターと雑貨の2部体制だった仕入れ部門を1部体制に集約し、トータルでの品揃えと売場での提案力を強化しました。

当第1四半期連結累計期間は2店舗を開設し、1店舗を業態変更による閉鎖をした結果、店舗数は85店舗となりました。さらに、2店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比2.8%増の26億42百万円となりました。

7) ディバロ事業

10～20代の女性を主たる顧客層としたファミリー靴専門店のディバロ事業は、婦人靴が強い専門店として、商品グレードの引き上げに努めました。当第1四半期連結累計期間は1店舗を出店して店舗数は19店舗となり、売上高は前年同期比10.8%増の2億59百万円となりました。

8) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高1,302億32百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益88億33百万円（同1.3%増）、経常利益92億28百万円（同2.8%増）、四半期純利益は55億91百万円（同4.4%増）となりました。

9) 思夢楽事業

台湾で事業展開する思夢楽は、日本企画商品の品揃えの増加による商品力の向上と、WEB・アプリを活用した販促の強化による認知度の向上により、業容の拡大に努めました。

当第1四半期連結累計期間は1店舗を出店した結果、店舗数は38店舗となりました。また、1店舗で建替え、2店舗で大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比14.9%増（NT\$ベース）の3億17百万NT\$（12億59百万円）となりました。

10) 飾夢楽事業

中国で事業展開する飾夢楽は、コア商品の構築、及び価格競争力の向上による商品力の強化と品揃えの適正化に努め、本格的なチェーン展開を目指した仕組みの構築と多店舗化に向けた開発に力を注ぎました。

当第1四半期連結累計期間の出店は無く、既存8店舗での営業で、売上高は前年同期比58.8%増（RMBベース）の7.8百万RMB（1億55百万円）となりました。

11) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,316億47百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益86億97百万円（同0.9%増）、経常利益90億58百万円（同2.2%増）、四半期純利益は55億35百万円（同5.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、194億30百万円増加し、3,510億39百万円となりました。これは主として、商品の増加164億49百万円、売掛金の増加34億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、167億77百万円増加し、613億47百万円となりました。これは主として、買掛金の増加192億24百万円、賞与引当金の増加20億37百万円、未払法人税等の減少34億69百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、26億53百万円増加し、2,896億91百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加23億13百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ8億54百万円増加し168億63百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ28億13百万円減少し、45億89百万円となりました。これは、仕入債務の増加192億11百万円、税金等調整前四半期純利益87億59百万円等に対し、たな卸資産の増加額164億22百万円、法人税等の支払額66億66百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ243億64百万円減少し、80億38百万円となりました。これは、有価証券の取得による支出50億円、有形固定資産の取得による支出33億32百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ24百万円増加し、36億52百万円となりました。これは、配当金の支払額36億34百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,913,299	36,913,299	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年2月21日～ 平成27年5月20日	—	36,913,299	—	17,086	—	18,637

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年5月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 156,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,624,600	366,246	—
単元未満株式	普通株式 132,399	—	—
発行済株式総数	36,913,299	—	—
総株主の議決権	—	366,246	—

② 【自己株式等】

平成27年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区 宮原町2丁目19番4号	151,300	—	151,300	0.41
株式会社田原屋	神奈川県川崎市川崎区 砂子2丁目3番地2	5,000	—	5,000	0.01
計	—	156,300	—	156,300	0.42

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は157,857株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年2月21日から平成27年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月21日から平成27年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,936	24,863
売掛金	2,529	5,929
有価証券	103,002	100,027
商品	36,351	52,801
その他	7,135	7,642
流動資産合計	172,954	191,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	72,963	74,101
土地	37,284	37,287
その他（純額）	4,576	4,528
有形固定資産合計	114,824	115,917
無形固定資産		
その他	1,085	1,076
無形固定資産合計	1,085	1,076
投資その他の資産		
差入保証金	29,919	29,704
その他	12,963	13,216
貸倒引当金	△139	△139
投資その他の資産合計	42,744	42,781
固定資産合計	158,653	159,775
資産合計	331,608	351,039
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,807	34,032
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	6,957	3,487
賞与引当金	1,947	3,984
役員賞与引当金	58	—
執行役員賞与引当金	—	11
その他	11,815	11,591
流動負債合計	37,586	55,107
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
定時社員退職功労引当金	845	861
役員退職慰労引当金	707	523
退職給付に係る負債	1,568	920
資産除去債務	1,564	1,581
その他	298	351
固定負債合計	6,983	6,240
負債合計	44,570	61,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	249,922	252,236
自己株式	△1,267	△1,285
株主資本合計	284,379	286,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,379	2,743
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	427	425
退職給付に係る調整累計額	△152	△155
その他の包括利益累計額合計	2,659	3,016
純資産合計	287,038	289,691
負債純資産合計	331,608	351,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)
売上高	125,946	131,647
売上原価	85,938	90,167
売上総利益	40,007	41,479
営業収入	230	236
営業総利益	40,238	41,716
販売費及び一般管理費	31,616	33,018
営業利益	8,621	8,697
営業外収益		
受取利息	147	136
受取配当金	4	6
投資有価証券売却益	12	—
持分法による投資利益	17	—
為替差益	—	163
配送センター収入	4	5
雑収入	79	67
営業外収益合計	266	380
営業外費用		
支払利息	9	5
持分法による投資損失	—	9
為替差損	11	—
雑損失	2	4
営業外費用合計	23	19
経常利益	8,864	9,058
特別利益		
特別損失		
固定資産除売却損	142	205
減損損失	—	0
災害による損失	0	0
役員退職慰労金	—	60
差入保証金放棄損	—	31
特別損失合計	142	298
税金等調整前四半期純利益	8,722	8,759
法人税等	3,478	3,223
少数株主損益調整前四半期純利益	5,244	5,535
四半期純利益	5,244	5,535

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,244	5,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	362
繰延ヘッジ損益	16	△0
為替換算調整勘定	△68	△1
退職給付に係る調整額	—	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	39	357
四半期包括利益	5,283	5,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,283	5,893
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,722	8,759
減価償却費	1,217	1,400
減損損失	—	0
のれん償却額	74	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,984	2,036
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△58
執行役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16	—
定時社員退職功労引当金の増減額 (△は減少)	16	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	△183
退職給付に係る負債の増減額	—	19
受取利息及び受取配当金	△151	△142
支払利息	9	5
為替差損益 (△は益)	7	△154
持分法による投資損益 (△は益)	△17	9
固定資産除売却損益 (△は益)	37	108
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,626	△3,397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,086	△16,422
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,854	△534
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,601	19,211
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,435	361
その他	380	161
小計	14,749	11,209
利息及び配当金の受取額	56	58
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△7,389	△6,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,402	4,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△506	—
有価証券の取得による支出	△29,000	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△2,854	△3,332
差入保証金の差入による支出	△974	△628
差入保証金の回収による収入	944	960
その他	△11	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,402	△8,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5	△17
配当金の支払額	△3,622	△3,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,628	△3,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,688	△7,072
現金及び現金同等物の期首残高	44,697	23,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,009	※ 16,863

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が666百万円減少し、利益剰余金が453百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.2%から平成28年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.6%に、平成29年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が300百万円、その他有価証券評価差額金が132百万円、未払法人税等が62百万円、利益剰余金が21百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円増加し、法人税等が89百万円減少しております。

(執行役員賞与引当金)

執行役員制度導入に伴い、執行役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当四半期連結会計期間の負担額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)
現金及び預金勘定	24,515百万円	24,863百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,506	△8,000
現金及び現金同等物	16,009	16,863

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	3,676	100.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	3,676	100.00	平成27年2月20日	平成27年5月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	124,932	1,014	125,946	—	125,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	124,932	1,014	125,946	—	125,946
セグメント利益又は損失(△)	8,717	△96	8,621	—	8,621

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	130,232	1,414	131,647	—	131,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	130,232	1,414	131,647	—	131,647
セグメント利益又は損失(△)	8,833	△135	8,697	—	8,697

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	142円65銭	150円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,244	5,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,244	5,535
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,763	36,759

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月1日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成27年2月21日から平成28年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年2月21日から平成27年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月21日から平成27年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成27年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月1日
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野中 正人は、当社の第63期第1四半期（自平成27年2月21日 至平成27年5月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。